

# 第2次福津市行財政改革大綱

## 実施計画

## 第2次福津市行財政改革大綱実施計画

第2次行財政改革大綱は、最小の経費で(経済性)、最大の効果(効率性)を発揮し、市民にとって真に必要なサービスの提供(有効性)を実現するために、市民や地域との共働の推進、企業の経営手法の導入、行政評価の確立といった第1次行財政改革大綱の考え方を継承したうえで、行政の組織力の向上、経費の再配分といったことに力点をおきながら、目的を単純化、明確化して取り組み、市を取り巻く情勢の変化に対応していくための体制づくりを進めていくことを基本方針としています。この行財政改革大綱を具体的に推進していくために「第2次行財政改革大綱実施計画」として、43項目の取り組みを掲げています。

計画期間 平成24年度(8月)から平成28年度までの5年間

### 第2次行財政改革大綱実施計画 項目一覧 目次

分類	No	改革名称	部	課	ページ	
(1) 組織・システム	1	職員数・年齢構成の適正化	総務部	総務課	76	
	2	任務形態、任用形態の多様化	総務部	総務課	77	
	3	庁舎統合	総務部	行政経営企画課	78	
	4-①	庁内連携の強化(窓口改善)	総務部 市民部	行政経営企画課 市民課	79	
	4-②	庁内連携の強化(定住化促進)	都市整備部	都市管理課	80	
	4-③	庁内連携の強化(統合型地図情報システムの有効活用)	総務部	総務課	81	
	5	イベントの集客力を高める効果的な実施	地域振興部	地域振興課	82	
	6	会議改革	総務部	行政経営企画課	83	
	組織力の向上	7	電子自治体の推進	総務部	総務課	84
		8	財産台帳の電子システムへの一元化	総務部	財政課	85
		9	職員提案制度の充実	総務部	総務課	86
		10	議事録作成基準の統一化	総務部	総務課	87
		11	郵便入札制度の導入	総務部	財政課	88
	業務推進のための体制づくり	12	人事評価制度の再構築	総務部	総務課	89
		13	育成型ジョブローテーションの実施	総務部	総務課	90
	職員個人の能力向上	14	保育所の再編	健康福祉部	こども課	91
		15	市立幼稚園のあり方についての検討	教育部	学校教育課	92
	幼児教育・保育の適正化	16	行政評価の充実	総務部	行政経営企画課	93
17		公会計(市財政における財務諸表)の整備	総務部	財政課	94	
行政経営	18	公共下水道事業特別会計の企業会計化	都市整備部	下水道課	95	

## 第2次行財政改革大綱実施計画 項目一覧 目次

分類	No	改革名称	部	課	ページ	
(2) 財政・財産	補助金の適正化	19	<b>補助金の適正化</b>	総務部	財政課	96
		20	地域づくりに関する各種団体の補助金・運営のあり方の見直し	地域振興部	郷づくり支援課	97
	収納対策の強化	21	<b>目標管理に基づく滞納処分の強化</b>	市民部	収納課	98
		22	収納課職員の能力向上	市民部	収納課	99
		23	福津市、宗像市、古賀市徴税吏員相互派遣（併任徴収）	市民部	収納課	100
	受益者負担等の適正化	24	使用料、利用料等の見直し	総務部	財政課	101
		25	法人市民税の税率改正	市民部	税務課	102
	人件費の適正化	26	時間外の削減、休日勤務の振り替えの徹底	総務部	総務課	103
		27	職員の諸手当の見直し	総務部	総務課	104
	公共施設マネジメントの導入	28	<b>公共施設マネジメントの導入</b>	総務部	財政課	105
		29	<b>橋梁の予防保全措置によるライフサイクルコスト（生涯費用）の縮減</b>	都市整備部	建設課	106
	財産管理の適正化	30	体系的資金運用	その他	会計課	107
		31	未利用財産の売却・活用促進	総務部	財政課	108
		32	公園設置基準の見直し及び利用度が低下した公園の整理	都市整備部	建設課 都市管理課	109
	(3) 市民サービス	窓口サービスの向上	33	<b>庁舎窓口の改善</b>	総務部 市民部	行政経営企画課 財政課、市民課
34			<b>住民票等のコンビニ交付の実施</b>	市民部	市民課	111
35			<b>住民基本台帳カードの普及および汎用性の向上</b>	市民部	市民課	112
36			住宅取得相談窓口の設置	都市整備部	都市管理課	113
37			D・V等の被害者支援に関する相談窓口の連携強化	市民部	男女共同 参画推進室	114
行政満足度の向上		38	指定管理者制度導入の検証及び導入促進	総務部	行政経営企画課	115
		39	郷育カレッジ運営方法の見直し	教育部	郷育推進課	116
		40	議会インターネット映像配信の整備	その他	議事課	117
		41	土地境界立会台帳の充実	都市整備部	建設課	118

※改革名称の太字は重点的に取り組む事項

## 重点項目分類ごとの取組み結果概要

第2次行財政改革大綱では、特に重点的に取り組むべき項目を14項目掲げています。ここでは、その重点項目を中心に平成27年度の取組み結果を説明しています。

### 組織力の向上

1. 職員数・年齢構成の適正化については、平成27年度退職者数8人に対して、新規採用職員7人で1人の削減となり、職員数は平成27年度当初の301人から、平成28年度当初で300人になり、当初目標としていた職員数まで削減しました。今後は人口急増等の現状を考慮し、行政サービスの低下に繋がらない職員定員につき検討する必要があります。

3. 庁舎統合については、福間庁舎整備工事に着手し、既存棟の改修工事を完成させました。また、統合後の津屋崎庁舎については、再生整備のための基本設計を完了の後、実施設計を行いました。

4. 庁内連携の強化については、窓口改善では、福間庁舎整備工事において既存棟1階の改修、市民の利用頻度や部署間の連携に応じたレイアウトの変更、案内サインの設置等を行うとともに、平成28年4月から本格稼動する窓口業務の民間活用に向けての業務内容の最終調整を行いました。定住化促進については、空き家等実態調査を行い、空き家バンク利用希望者等に案内文書を送付しました。空き家バンクの登録件数は微増ですが、不動産業者による取引は活発化しています。統合型地図情報システムの有効活用に関しては、住宅地図、上下水道台帳、道路台帳、地番図を更新し、予定されていた整備は完了しましたが、GISの利活用に関する検討会議の開催には至りませんでした。

### 幼児教育・保育の適正化

14. 保育所の再編については、平成28年度東福間保育所民営化に向けて受託事業者を公募し、事業者が決定しました。また、平成27年度末をもって花見保育所を閉園しました。

15. 市立幼稚園のあり方についての検討については、幼稚園運営審議会の答申を尊重し、運営に関する政策決定を行い、平成29年度から上西郷幼稚園と神興幼稚園の2園を神興幼稚園1園に統合することとしました。

### 収納対策の強化

21. 目標管理に基づく滞納処分の強化では、差押件数については、415件（平成26年度は584件）、搜索件数は25件（平成26年度は14件）でした。

また、研修計画に基づいた研修への参加により、収納課職員の意識、資質の向上につながりました。結果として、全体の収納率が95.83%（平成26年度：95.32%）となり、前年度比0.51%増加しました。

## 公共施設マネジメントの導入

28. 公共施設マネジメントの導入については、建物長寿命化計画の報告を行い、構造体耐久性調査業務を実施しました。

29. 平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、点検を62橋、調査補修設計を4橋、補修工事を2橋に実施しました。

## 窓口サービスの向上

33. 庁舎窓口の改善については、福間庁舎整備工事において既存棟1階の改修を行い、市民の利用頻度や部署間の連携に応じたレイアウトの変更、案内サインの充実、発券機の導入などを行いました。また、2月から窓口業務での民間活用を開始するとともに、総合案内及び証明書交付専用窓口の新設、フロアマネージャーの配置等を行いました。

34. 住民票等のコンビニ交付の実施については、コンビニ交付開始日を平成28年7月1日と決定し、それに伴う条例等の整備、予算確保など開始に向けた準備を行いました。

35. 住民基本台帳カードの普及および汎用性の向上については、個人番号制度法案が国会で可決され、住基カードに代わり個人番号カードを平成28年1月から交付開始したことを受け、市民には窓口や出前講座等で個人番号カードのメリット等を説明しました。

## 第2次行財政改革大綱実施計画 項目・達成度一覧

実施計画に示した43項目の取り組みについて、各項目の年次計画に対する実績の達成状況をAからDの4段階に分けて達成度の判定を行いました。達成度の判定については、主に計画に対する達成実績で判定を行っています。そのため、活動の実績による効果、影響については必ずしも判定と一致しない場合があります。

分類	No	改革名称	部	課	達成度
(1) 組織・システム	1	職員数・年齢構成の適正化	総務部	総務課	A
	2	任務形態、任用形態の多様化	総務部	総務課	A
	3	庁舎統合	総務部	行政経営企画課	A
	4-①	庁内連携の強化（窓口改善）	総務部 市民部	行政経営企画課 市民課	A
	4-②	庁内連携の強化（定住化促進）	都市整備部	都市管理課	A
	4-③	庁内連携の強化（統合型地図情報システムの有効活用）	総務部	総務課	A
	5	イベントの集客力を高める効果的な実施	地域振興部	地域振興課	A
	6	会議改革	総務部	行政経営企画課	B
	7	電子自治体の推進	総務部	総務課	B
	8	財産台帳の電子システムへの一元化	総務部	財政課	B
	9	職員提案制度の充実	総務部	総務課	D
	10	議事録作成基準の統一化	総務部	総務課	A
	11	郵便入札制度の導入	総務部	財政課	A
	12	人事評価制度の再構築	総務部	総務課	C
	13	育成型ジョブローテーションの実施	総務部	総務課	A
	14	保育所の再編	健康福祉部	こども課	A
	15	市立幼稚園のあり方についての検討	教育部	学校教育課	A
	16	行政評価の充実	総務部	行政経営企画課	B
17	公会計（市財政における財務諸表）の整備	総務部	財政課	B	
18	公共下水道事業特別会計の企業会計化	都市整備部	下水道課	B	

分類	No	改革名称	部	課	達成度
(2) 財政・財産	19	補助金の適正化	総務部	財政課	A
	20	地域づくりに関する各種団体の補助金・運営のあり方の見直し	地域振興部	郷づくり支援課	C
	21	目標管理に基づく滞納処分の強化	市民部	収納課	B
	22	収納課職員の能力向上	市民部	収納課	A
	23	福津市、宗像市、古賀市徴税吏員相互派遣（併任徴収）	市民部	収納課	A
	24	使用料、利用料等の見直し	総務部	財政課	C
	25	法人市民税の税率改正	市民部	税務課	C
	26	時間外の削減、休日勤務の振り替えの徹底	総務部	総務課	C
	27	職員の諸手当の見直し	総務部	総務課	A
	28	公共施設マネジメントの導入	総務部	財政課	A
	29	橋梁の予防保全措置によるライフサイクルコスト（生涯費用）の縮減	都市整備部	建設課	A
	30	体系的資金運用	その他	会計課	C
	31	未利用財産の売却・活用促進	総務部	財政課	A
	32	公園設置基準の見直し及び利用度が低下した公園の整理	都市整備部	建設課	C
(3) 市民サービス	33	庁舎窓口の改善	総務部 市民部	行政経営企画課 財政課、市民課	A
	34	住民票等のコンビニ交付の実施	市民部	市民課	A
	35	住民基本台帳カードの普及および汎用性の向上	市民部	市民課	A
	36	住宅取得相談窓口の設置	都市整備部	都市管理課	A
	37	D・V等の被害者支援に関する相談窓口の連携強化	市民部	男女共同 参画推進室	A
	38	指定管理者制度導入の検証及び導入促進	総務部	行政経営企画課	C
	39	郷育カレッジ運営方法の見直し	教育部	郷育推進課	A
	40	議会インターネット映像配信の整備	その他	議事課	A
	41	土地境界立会台帳の充実	都市整備部	建設課	A

達成度評価ランク		項目数	割合
A	目標値、目標内容を達成した。	27	62.8%
B	取り組みを行い、概ね目標を達成した。	7	16.3%
C	取り組みを行ったが、目標を達成できなかった。	8	18.6%
D	取り組みを行えなかった。	1	2.3%
合計		43	100.0%

※平成28年11月評価